



**2013年8月の注目ディール：
中部電力によるダイヤモンドパワーの買収**

2013年9月7日

本件の概要

2013年8月7日、中部電力は三菱商事の100%子会社であるダイヤモンドパワーの株式の80%を取得することで合意しました。ダイヤモンドパワーは、大口顧客向けの電力小売りが解禁されたことを受けて、2000年3月に設立された新電力（特定規模電気事業者）です。現在、企業の自家発電設備などから余剰電力を仕入れ、東京電力及び中部電力供給エリアにおいて、百貨店や工場、ビル、スーパーなど有力顧客に販売しています。

また、中部電力は、三菱商事及び日本製紙と合弁で10万kW級の石炭火力発電設備を建設・運営する発電事業会社を設立することも同時に公表しました。出資比率は三菱商事70%、日本製紙20%、中部電力10%と三菱商事の子会社という位置づけです。当該合弁会社による電力供給開始は2016年5月の予定ですが、その運用開始後は発電量の全てをダイヤモンドパワーに供給することとなっています。

電力小売市場の状況

そもそも、電力小売りの自由化は2000年3月に特別高圧需要家向けが解禁されたことに始まりました。次いで、2004年、2005年と2年連続で規制の範囲が縮小されて特別高圧及び高圧需要家に対する小売りが解禁されたことにより、現在では6割以上の小売市場が自由化の対象とされています。更に、本年4月に安倍内閣は、2016年をめどに電力小売りを全面自由化することを閣議決定しました。これが実現すれば、一般家庭を含む低圧需要家向けにも開放されることになり、新電力にとってアプローチのできる市場は現在の1.5倍以上に拡大します。

しかし、これまでの現実を目を向けてみると、制度自由化の進展に比べ、その実現度は十分とは言えません。2013年6月分総需要電力量速報（経済産業省）によると、新電力の販売シェアは4.02%に過ぎませんでした。

このような状況において、電力小売りの規制緩和の下で生まれた新電力を大手電力会社が買収するのは、異例とも言えるでしょう。

三菱商事にとっての意義

大手電力が優位である状況が続く中、ダイヤモンドパワーが三菱商事にとって満足の行く資本効率を達成できていたかは疑問です。もし収益性の高い事業であったならば、石炭火力発電事業の合弁会社を設立して卸供給販売事業への参入を表明するのと同時に、



Topics / Insight

株式譲渡を公表するという事は考えられません。総合商社のビジネスはサプライチェーン全体の構築・強化を如何に実現するかが重要であるため、既存の強い事業に対する影響力を弱める一方で、その上流部分を強化するという発想はありえないからです。

そのように考えると、三菱商事にとっての本件に意義は、パフォーマンスが上がらないダイヤモンドパワーの支配権を手放すことにより、中部電力との関係を一層強化したというところにあるのではないかと推測されます。ダイヤモンドパワーを関連会社として維持することによって、新会社で発電する電力の販売ルートが手の届く範囲内で確保されることも、電力小売市場を諦めていないということが見て取れます。

中部電力による関東圏進出の意味

一方、中部電力のニュースリリースによると、本件により 50Hz 地域（即ち東京電力の供給エリア）における電力販売事業を強化するに当たり必要となるノウハウ・インフラ（電源、顧客基盤、電力需給管理手法）を効率的に確保することができるとされています。これを受け、一部メディアでは、大手電力会社の地域独占が続く市場で、地域をまたいだ本格的な越境販売の先駆けとなりそうだと報じています。

現在のように全国の原子力発電所が再稼働出来ずにいる状況は、これまでの東京電力を頂点として安定していた業界バランスを崩すチャンスです。福島問題を抱えて赤字が続く東京電力にとって、発電設備不足により不足する電力を他社から調達してでも顧客への安定供給を維持することが、極めて重要な経営課題であると思われ、今は同社の営業地域に食い込む正に絶好のチャンスと言えましょう。

競争の自由化は進展するか

電力小売りの自由化とは、新電力のシェアが増えること、並びに大手電力会社による地域独占を崩すことにあります。中部電力傘下に入った新電力が東京電力の供給エリアでシェアを伸ばせば、自由化が進んだということになるのでしょうか。但し、新電力 vs. 大手電力という構図において、ダイヤモンドパワーは大手電力サイドに移ったこととなります。東京電力にとって、中部電力は気心の知れた仲であり、三菱商事よりもやり易いということであれば、本当の自由競争の進展には繋がらないかもしれません。

本件の顛末が、そのようなことに繋がらないことを切に望みます。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

Mail: info@benediconsulting.jp

Web site: <http://benediconsulting.jp>